

# 第6回 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

平成30年3月27日(火曜日)  
午前10時(受付開始:午前9時)

開催  
場所

京王プラザホテル 本館4階 花  
東京都新宿区西新宿二丁目2番1号

昨年と同じホテルですが、階および会場が異なっておりますので、お間違いのないようにご注意ください。

## 決議事項

議 案 取締役4名選任の件

## 目次

第6回定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	2
連結計算書類	26
計算書類	35
監査報告書	43
株主総会参考書類	46

(証券コード 6177)  
平成30年3月12日

株 主 各 位

東京都新宿区新宿二丁目13番10号  
A p p B a n k 株 式 会 社  
代表取締役社長CEO 宮下 泰明

## 第6回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成30年3月26日（月曜日）午後7時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成30年3月27日（火曜日）午前10時00分
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目2番1号  
京王プラザホテル 本館4階 花
3. 会議の目的事項  
報告事項
  1. 第6期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第6期（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

議 案 取締役4名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、当社のウェブサイト（<http://www.appbank.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成29年1月1日から  
平成29年12月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当社グループは、メディア事業とストア事業の2種のセグメントを軸にビジネス展開しております。

当連結会計年度における当社グループを取りまく経営環境におきまして、当社メディア事業の主たる事業内容であるインターネット広告市場は、スマートフォン広告を中心に拡大を続けております(注1)。ストア事業の主たる商材に影響のあるスマートフォン端末につきましても、総出荷台数の増加が見込まれるなど堅調に推移(注2)する一方で、スマートフォンアクセサリ販売は、市場の成熟化に伴う製品のコモディティー化とともに、キャリアショップでの取り扱いなど流通チャネルが多様化し、専門店の優位性が希薄化するなど厳しい市場環境となっております。

このような環境の下、当社は当事業年度を構造改革の年と位置づけ、本社移転、ストア事業における不採算店舗閉鎖などの経費削減施策を実行するとともに、トラフィック増加を通じたメディア事業の業績回復などにより企業体質の強化に努めております。

そうした施策により、第1、第2連結会計期間ではメディア事業、ストア事業ともに前年と比べ大幅な減益となったものの、第4四半期連結会計期間においては、メディア事業は営業損失が圧縮するなど回復傾向を示すとともに、ストア事業は営業損失から営業利益に転じました。また、投資有価証券評価損等による特別損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,829,228千円(前年同期比21.6%減)、営業損失269,427千円(前年同期は営業損失107,122千円)、経常損失275,236千円(前年同期は経常損失145,964千円)、親会社株主に帰属する当期純損失459,228千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失80,477千円)となりました。

(注1) 出所：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」(2017年11月確報版)

(注2) 出所：株式会社MM総研「2017年度上期国内携帯電話端末出荷概況」

## (2) セグメント別概況

### (メディア事業)

メディア事業におきましては、多くの閲覧者を有するサイト「AppBank.net」、攻略アプリの「パズドラ攻略」、「モンスター攻略」などを運営しております。8月にリリースいたしましたネットマールジャパン株式会社公認「リネージュ2 レボリューション 公式攻略サイト（アプリを含む）」は好評を博しております。一方で、漫画を中心とした電子書籍に関する情報を配信する「Denesy-デネシ-」につきましましては、6月にビジネスモデルを変更したものの、成果が見込めないことから平成30年1月にサイトを閉鎖することといたしました。また、アプリ事業では、3月にゲームアプリ「麻雀ツモツモ」、6月にゲームアプリ「ココソリティア」、12月にスマートフォンアプリ「占いコンパス」をリリースいたしました。

動画配信の分野では、「YouTube」及び「niconico」においてゲーム実況、ロケ動画、情報・商品紹介など様々な動画コンテンツを提供・公開しております。niconicoのチャンネル『マックスむらい部』開設3周年を記念したニコニコ生放送を6月に配信、12月に開催した「AppBankゲーム祭りVol.7」のYouTubeライブ配信では、50万以上の再生数を記録するなど多くのファンにお楽しみいただきました。人気チャンネルのひとつ「マックスむらい」チャンネルは、視聴者数が回復傾向にあり、10月にはチャンネル登録者数150万人突破の記念イベントを実施しました。ゴルフに特化した新感覚メディア「ringolf」につきましても、視聴者数が堅調に推移するなど事業収益性を確立しつつあります。

営業面では、純広告収入が微増となったものの、広告プラットフォーム事業につきましましては、市場環境の停滞等により減収となりました。また、動画事業におけるYouTube売上は、クライアントの投稿先多様化・分散化の影響で伸び悩みました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は851,656千円（前年同期比7.4%減）、セグメント損失は214,533千円（前年同期はセグメント損失120,037千円）の減収減益となりました。

なお、メディア事業につきましましては、経営資源の有効活用、管理コストの削減を目的に、平成30年2月1日付で株式会社aprimeを当社が吸収合併しております。

### (ストア事業)

ストア事業におきましては、「AppBank Store」のEコマースサイト及び店舗においてスマートフォンアクセサリをはじめとするグッズの販売を行っております。需要の一巡に伴う市場の飽和状況、競争が激化する環境下、当社メディアとの連動強化、顧客ニーズに合致

した商材選定、及びモバイル保険やiPhone修理事業などスマホユーザーのライフスタイルをより豊かにするサービスの提供などにより競合他社との差別化に努めております。

店舗事業では、事業採算性改善のため、不採算店舗の閉鎖を実施しており、レストラン「PRIVATE KITCHENヒソカ」につきましても平成30年3月の閉店を決定しております。当連結会計年度に閉鎖した常設店舗は、5月に「イオンモール与野」、7月に「ららぽーと新三郷」、「ららぽーと立川立飛」、「池袋PARCO」、9月に「イオンモール堺鉄砲町」、「イオンモール四條畷」の6店舗となり、12月末現在の「AppBank Store」常設店舗数は7店舗となっております。iPhone修理店「Sma-cle」につきましては、常設店4店舗にインショップ展開の3店舗を加えた7店舗でサービスを提供しております。なお、「AppBank Store」常設店舗である「うめだ」につきましては、賃借契約満了に伴い、平成30年3月に閉店することとなりました。

営業面では、各種企画・セール施策を実施したものの購買増に結び付けるには至らず、実店舗、Eコマースともに減収減益となりました。第3四半期会計期間以降は、不採算店舗の整理による経費の削減を実施いたしました。第4四半期連結会計期間においてはスマートフォン端末の新機種発売に伴う需要を取り込めたことにより営業利益を確保したものの、第3四半期連結累計期間までの損失を回復するには至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は1,008,802千円（前年同期比30.4%減）、セグメント損失は66,901千円（前年同期はセグメント損失4,765千円）の減収減益となりました。

## (セグメント別売上高)

| 事業区分   | 前連結会計年度<br>自 平成28年1月1日<br>至 平成28年12月31日 | 当連結会計年度<br>自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日 | 前年同期比    |       |
|--------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|----------|-------|
|        | セグメント売上高                                | セグメント売上高                                | 増減額      | 増減率   |
|        | 千円                                      | 千円                                      | 千円       | %     |
| メディア事業 | 919,626                                 | 851,656                                 | △67,970  | △7.4  |
| ストア事業  | 1,448,624                               | 1,008,802                               | △439,822 | △30.4 |

## (セグメント別営業損益)

| 事業区分   | 前連結会計年度<br>自 平成28年1月1日<br>至 平成28年12月31日 | 当連結会計年度<br>自 平成29年1月1日<br>至 平成29年12月31日 | 前年同期比   |     |
|--------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|---------|-----|
|        | セグメント損失                                 | セグメント損失                                 | 増減額     | 増減率 |
|        | 千円                                      | 千円                                      | 千円      | %   |
| メディア事業 | △120,037                                | △214,533                                | △94,496 | －   |
| ストア事業  | △4,765                                  | △66,901                                 | △62,136 | －   |

(注) 各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高及びセグメント間の取引消去前の金額であります。

### (3) 設備投資の状況

①当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は58,528千円であり、主に、本社移転及び基幹系情報システムに伴うものであります。

②当連結会計年度において継続中の主要設備の新設・拡充  
該当事項はありません。

### (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

### (5) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### (6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### (7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、平成30年2月1日付で、株式会社aprimeを吸収合併し、その全ての権利義務を承継しております。

### (8) 対処すべき課題

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は、以下のとおりであります。

#### ①運営メディアの強化

当社グループは、Webサイト「AppBank.net」をはじめとした運営メディア及び運営アプリを通じ、多様なユーザーの支持を得て、メディアとしての媒体力を強化していくことが業績拡大のためにも重要な課題であると認識しております。また、「AppBank.net」やYouTube「マックスむらいチャンネル」等の動画メディアを単体のメディアとして捉えるのではなく、ストア事業の運営しているEコマースサイトや店舗、イベント、あるいはメディア事業が運営している各種スマートフォンアプリも「AppBank.net」及び「マックスむらいチャンネル」等の動画メディアとシナジー効果が発展できるものとして捉え、ユーザーと多様な接点を持つことで商圈展開を拡大させていくことが重要であると認識しておりま

す。

今後も、当社取締役CCOで演者でもある「マックスむらい」や当社グループがリリースするオリジナルコンテンツを活用して、オムニチャネル内の価値を高めると同時にコンテンツ間でのシナジー効果を強化することにより、メディア事業、ストア事業の利益の拡大を進めていく方針であります。

#### ②人材の確保及び育成

当社グループが主に事業を営んでいるスマートフォン市場は、技術革新が目覚ましいスピードで進み、多種多様なサービスが生まれております。このような中、当社グループの成長の源泉は、成長をけん引する人材であり、優秀な人材の確保は、競合他社に対する優位性を左右する大きな要因となると考えています。このため、人事制度の整備と働き甲斐のある仕事環境の整備によって、優秀な人材の確保と在籍中の人材の継続的な育成を図ってまいります。

#### ③「AppBankグループ行動規範」の共有

当社グループは、平成28年7月に継続的な企業価値向上に向け「AppBankグループ行動規範」を制定いたしました。当社グループが長期にわたり持続的に競争力や影響力を持ち続け、発展していくため、「AppBankグループ行動規範」を基に、経営理念である「You are my friend.」をグループ全体で共有し、更に高い倫理観と社会的良識の定着に向け一層の理解と浸透に努めてまいります。

#### ④継続的な新規事業の創出

スマートフォンの活用にかかわる事業領域は、製品やサービスの新陳代謝が著しい分野であり、このような環境の中で、継続的な成長を実現するためには、既存事業の成長及び強化を図るだけでなく、様々な新規事業の創出やサービスの立ち上げに取り組み続けることが重要であると認識しております。当社グループにおいては、中長期の競争力確保につながる事業開発を継続的かつ積極的に行い、様々な市場でスマートフォンを活用した事業開発に取り組むことで、将来にわたる持続的な成長につなげてまいります。

#### ⑤内部管理体制、コーポレート・ガバナンス機能の強化

当社グループは、事業の継続的な発展を実現させるためには、内部管理体制とコーポレート・ガバナンス機能の強化を通じた経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

まず、内部管理体制に関しては、当社グループの業務における不具合や不正行為等を未然に防止する観点から、相互チェック機能を強化し、内部監査室による定期的なモニタリングも実施しております。また、法令違反や各種ハラスメント等に対する牽制機能と未然防止の観点から、内部通報窓口を社内と社外にそれぞれ設置するとともに、より一層の倫理観と社会的良識の浸透を目的に「倫理的判断に迷ったときのセルフチェック項目」を設定し自己啓発に努めてまいります。

次に、コーポレート・ガバナンスに関しては、監査役及び監査役会による取締役の業務執行に対する監視機能の充実を図るとともに、内部監査室、監査役、監査法人との連携を定期的にも実施し、意見・情報交換を基に透明性と公正性を確保しております。

当社グループは、ステークホルダーとも良好な関係を築き、長期安定的な成長を遂げていくよう、迅速な経営の意思決定ができる効率化された組織体制の構築に向けて更に体制の強化に取り組んでまいります。

#### ⑥コーポレートブランド価値の向上

当社グループは、事業の継続的な発展のためには、ユーザーからの信頼を基盤に、ユーザーから支持される事業を展開していくことが不可欠と認識しております。当社グループは、ステークホルダーに対して経営の透明性の向上や健全性の確保を図り、併せて適切な情報開示と、積極的な広報活動等を行うことにより、コーポレートブランド価値の向上を図ってまいります。

(9) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

| 区 分 \ 年度                                | 第3期<br>平成26年12月期 | 第4期<br>平成27年12月期 | 第5期<br>平成28年12月期 | 第6期<br>平成29年12月期 |
|-----------------------------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 売 上 高                                   | 3,012,858        | 3,966,839        | 2,332,279        | 1,829,228        |
| 経常利益又は経常損失(△)                           | 521,645          | 861,759          | △145,964         | △275,236         |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は<br>親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 284,906          | 551,444          | △80,477          | △459,228         |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失(△)           | 41円96銭           | 85円39銭           | △12円19銭          | △68円65銭          |
| 総 資 産                                   | 1,628,562        | 2,688,053        | 2,203,212        | 1,372,176        |
| 純 資 産                                   | 380,122          | 1,129,849        | 1,062,547        | 616,938          |

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（平成29年12月31日現在）

①親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 名称                | 資本金     | 出資比率 (%) | 主要な事業内容       |
|-------------------|---------|----------|---------------|
| 株 式 会 社 apprime   | 3,000千円 | 100.0    | アプリの開発、販売     |
| 株式会社AppBank Store | 3,000千円 | 100.0    | iPhoneグッズ等の販売 |

(注) 当社は、平成30年2月1日付で、株式会社apprimeを吸収合併いたしました。

③事業年度末日における特定完全子会社の状況

該当事項はありません。

## (11) 主要な事業内容

- ・ アプリレビューサイト「AppBank.net」の運営・YouTube等におけるインターネット動画の制作・配信をはじめとしたメディア事業
- ・ Eコマースや実店舗を通じてスマートフォン向けアクセサリ等を販売するストア事業

## (12) 主要な営業所（平成29年12月31日現在）

## ① 当社

本 社 東京都新宿区

## ② 子会社

株式会社 AppBank Store 本社（東京都新宿区）  
AppBank Store 新宿サブナード（東京都新宿区）  
株式会社 apprime 本社（東京都新宿区）

(注) 当社は、平成30年2月1日付で、株式会社apprimeを吸収合併いたしました。

(13) 従業員の状況 (平成29年12月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| セグメント   | 従業員数 (名) |
|---------|----------|
| メディア事業  | 45 (3)   |
| ストア事業   | 28 (24)  |
| 全社 (共通) | 18 (3)   |
| 合計      | 91 (30)  |

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数 (名) | 平均年齢  | 平均勤続年数 | 平均年間給与  |
|----------|-------|--------|---------|
| 63 (5)   | 33.1歳 | 2.44年  | 3,890千円 |

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(14) 主要な借入先 (平成29年12月31日現在)

| 金融機関      | 借入残高 (千円) |
|-----------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行 | 308,341   |
| 株式会社りそな銀行 | 195,042   |
| 株式会社東日本銀行 | 16,664    |
| 株式会社東邦銀行  | 5,798     |

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループは、当連結会計年度におきまして、269,427千円の営業損失を計上しており、前連結会計年度から2期連続して親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、財務面において、当連結会計年度末において、864,886千円の現金及び現金同等物を有しており、当面の事業資金を確保していること、また、当社グループはこの

ような事象または状況を解消・改善するため、以下の対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### ①事業収益の改善

メディア事業においては、採算性の低いジャンルのサービスについて、提供の中止を含めた事業ポートフォリオの見直しを行い、またストア事業では、成長が見込まれるサービス事業の拡大を進めます。

#### ②構造改革の着実な実行

平成29年8月に公表した「中期経営計画2019」の着実な実行を通じ、新規事業の果実化を図ります。

#### ③固定費の削減

全社的な固定費削減を目的として、平成29年10月に本社事務所の移転を実施いたしました。また、株式会社aprimeの吸収合併を行い、管理コストの削減を図ります。

2. 会社の株式に関する事項（平成29年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,798,000株
- (3) 株主数 5,228名
- (4) 大株主

| 株主名                                        | 持株数(株)    | 持株比率   |
|--------------------------------------------|-----------|--------|
| 村井 智建                                      | 1,563,000 | 23.29% |
| 宮下 泰明                                      | 1,563,000 | 23.29% |
| GAIX GLOBAL MARKETING & VENTURES PTE. LTD. | 397,100   | 5.91%  |
| 松浦 広充                                      | 130,200   | 1.94%  |
| 株式会社SBI証券                                  | 81,500    | 1.21%  |
| 時田 一弘                                      | 40,100    | 0.59%  |
| シユウ テイン                                    | 40,000    | 0.59%  |
| 伊藤 正                                       | 36,800    | 0.54%  |
| 松井証券株式会社                                   | 36,200    | 0.53%  |
| BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED        | 32,600    | 0.48%  |

(注) 当社は自己株式（89,043株）を保有しておりますが、上記大株主から除いております。  
また、持株比率は自己株式を控除した上で小数点第3位を切り捨てて計算しております。

- (5) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況（平成29年12月31日現在）

| 名称                    | 第1回新株予約権                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 株主総会の決議日              | 平成26年5月28日                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の数               | 2,000個                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 目的となる株式の種類            | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数       | 6,000株                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権1個当たりの発行価額       | 無償                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 権利行使時1株当たりの行使価額       | 250円                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 権利行使期間                | 平成28年6月1日から平成36年5月27日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 行使の条件                 | <p>①新株予約権の目的たる株式にかかる株券が日本国内の証券取引所に上場された場合に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することはできない。</p> <p>③本新株予約権の行使時において、会社又はその子会社の取締役、監査役、執行役員又は使用人の何れかの地位を有している場合に限り行使することができる。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>④その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるものとする。</p> |
| 取締役の保有状況<br>(社外取締役除く) | 該当なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 社外取締役の保有状況            | 該当なし                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 監査役の保有状況              | <p>新株予約権の数 2,000個</p> <p>目的となる株式数 6,000株</p> <p>保有者数 1人</p>                                                                                                                                                                                                                                               |

- (注) 1. 当社は、平成27年7月28日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。  
このため、当事業年度末日現在における「新株予約権の目的となる株式の数」及び「権利行使時1株当たりの行使価額」は、調整後の内容となっております。
2. 当社監査役に付与している新株予約権は全て監査役就任前に付与されたものです。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4. 会社役員に関する事項

## (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成29年12月31日現在）

| 氏名     | 地位    | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                 |
|--------|-------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 宮下 泰明  | 代表取締役 | 社長CEO<br>株式会社AppBank Store 取締役<br>株式会社apprime 代表取締役                                          |
| 村井 智建  | 取締役   | CCO                                                                                          |
| 上田 祐司  | 取締役   | 株式会社ガイアックス 取締役代表執行役社長<br>ピクスタ株式会社 社外取締役<br>一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事<br>一般社団法人日本ブロックチェーン協会 理事 |
| 倉西 誠一  | 取締役   | 株式会社KADOKAWA 週刊アスキー編集主幹                                                                      |
| 鈴木 佐知子 | 監査役   | 株式会社AppBank Store 監査役                                                                        |
| 秋山 政徳  | 監査役   | NHG株式会社 取締役会長                                                                                |
| 松岡 一臣  | 監査役   | DREAMプライベートリート投資法人 監督役員<br>株式会社グッドスマイルカンパニー 監査役                                              |
| 高橋 裕次郎 | 監査役   | 高橋裕次郎法律事務所 代表弁護士<br>株式会社システムソフト 社外取締役<br>株式会社アパマンショップホールディングス 社外取締役                          |

- (注) 1. 取締役上田祐司氏及び倉西誠一氏は社外取締役であります。
2. 監査役秋山政徳氏、松岡一臣氏及び高橋裕次郎氏は社外監査役であります。
3. 監査役松岡一臣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役倉西誠一氏、監査役秋山政徳氏、監査役松岡一臣氏及び監査役高橋裕次郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、当該取引所に届け出ております。
5. 取締役廣瀬光伸氏及び林直樹氏は、平成29年3月28日開催の第5回定時株主総会最終の時をもって任期満了により退任いたしました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分              | 支給人員(名)  | 支給額(千円)            |
|------------------|----------|--------------------|
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 5<br>(2) | 42,954<br>(2,700)  |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3) | 17,100<br>(9,600)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)  | 9<br>(5) | 60,054<br>(12,300) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成28年3月29日開催の第4回定時株主総会において年額3億円以内（うち社外取締役分年額40百万円以内、ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成28年3月29日開催の第4回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の人員は、取締役4名（うち社外取締役2名）、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。上記の支給人員と相違しているのは、平成29年3月28日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおり、また、無報酬の社外取締役が1名在任しているためであります。

#### (4) 社外役員に関する事項

##### ①社外役員の兼任その他の状況

- ・取締役上田祐司氏は、当社の大株主であるGAIAX GLOBAL MARKETING & VENTURES PTE. LTD.の親会社である株式会社ガイアックスの取締役代表執行役社長であります。また、ピクスタ株式会社の社外取締役、一般社団法人シェアリングエコノミー協会の代表理事及び一般社団法人日本ブロックチェーン協会の理事であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・取締役倉西誠一氏は、当社と取引のある株式会社KADOKAWAの週刊アスキー編集主幹であります。同社と当社の間には商品の販売、仕入の取引がありますが、取引高は軽微であります。
- ・監査役秋山政徳氏は、NHG株式会社の取締役会長であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・監査役松岡一臣氏は、DREAMプライベートリート投資法人の監督役員及び株式会社グッドスマイルカンパニーの監査役であります。当社と兼職先との間には商品の販売、仕入の取引がありますが、取引高は軽微であります。
- ・監査役高橋裕次郎氏は、高橋裕次郎法律事務所 代表弁護士であります。また、株式会社システムソフト及び株式会社アパマンショップホールディングスの社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

##### ②当事業年度における主な活動状況

| 氏名    | 主な活動状況の内容                                                                            |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 上田 祐司 | 当事業年度に開催された取締役会21回の全てに出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験とIT業界を中心とした豊富な知識から、適宜発言を行っております。        |
| 倉西 誠一 | 当事業年度に開催された取締役会21回の全てに出席いたしました。メディア業界の豊富な知識及び経験と幅広い見識から、適宜発言を行っております。                |
| 秋山 政徳 | 当事業年度に開催された取締役会21回のうち19回、監査役会14回のうち12回に出席いたしました。企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識から、適宜発言を行っております。 |
| 松岡 一臣 | 当事業年度に開催された取締役会21回のうち20回、監査役会14回の全てに出席いたしました。公認会計士としての専門的知見と豊富な経験から、適宜発言を行っております。    |

| 氏名     | 主な活動状況の内容                                                                           |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| 高橋 裕次郎 | 就任後に開催された取締役会15回の全てに、監査役会10回の全てに出席いたしました。弁護士としての専門的知見と企業法務に関する豊富な経験から、適宜発言を行っております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

明治アーク監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                | 支払額      |
|--------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 16,000千円 |
| 当社が会計監査人に支払うべき金額その他の財産上の利益の合計額 | 16,000千円 |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について、監査役会は、会計監査人の監査計画内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定めるいずれかの事由に該当する場合は、監査役全員の同意による監査役会の決議により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において解任の旨及びその理由を報告いたします。

上記のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、当社監査役会は、その事実に基づき検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、その旨を株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の定款規程を設けておりますが、会計監査人との間に責任限定契約は締結していません。

#### 6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

#### (1) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

##### ① コーポレート・ガバナンス

##### i. 取締役会

取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督します。

##### ii. 取締役

取締役は、取締役会の決定した役割に基づき、法令、定款、取締役会決議及び「職務権限規程」その他の社内規程に従い、当社の業務を執行します。

##### iii. 代表取締役

代表取締役は、取締役会において業務執行状況の報告を行います。

##### iv. 監査役会

監査役は、法令が定める権限を行使して、常勤監査役が中心となり日常業務の監査を行い、4名の監査役で役割分担をすることで効率的に取締役及び使用人の業務執行を監督しています。また、内部監査部門及び会計監査人と連携して、「監査役会規程」及び「監査役監査基準」に則り、取締役の職務執行の適正性について監査を実施します。

##### v. 内部監査

内部監査は、代表取締役が指名する内部監査担当者が行い、「内部監査規程」に基づき業務全般に関し、法令、定款及び社内規程の遵守状況、職務の執行手続及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施します。

## ② コンプライアンス

「コンプライアンス規程」を制定し、コンプライアンス教育・研修の計画及び実施、内部通報制度の整備等コンプライアンス体制の充実に努めます。なお、当社におけるコンプライアンスの取組みに関する決定、及び進捗状況の管理は取締役会が行い、統括責任者は代表取締役とします。

## ③ 財務報告の適正性確保のための体制整備

「経理規程」その他社内規程、会計基準その他関連する諸法令を遵守し、財務報告の適正性を確保するための体制の充実に図ります。

### (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存します。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

### (3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

管理担当役員を全社のリスクに関する統括責任者として任命し、管理本部において、コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係る当社全体のリスク管理を網羅的、総括的に管理します。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を任命します。

内部監査担当者は、各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に代表取締役及び管理担当役員に報告し、取締役会又は別途定める会議体において改善策を審議・決定します。

### (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

適正かつ効率的な職務の執行を確保するために「業務分掌規程」、「職務権限規程」等各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図ります。

### (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

次に掲げる体制その他の当社及びその子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）における業務の適正を確保するための体制

#### ①子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- ・当社は、当社が定める「関係会社管理規程」において、子会社の経営内容を的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出を求めます。
- ・当社は子会社に、子会社がその営業成績、財務状況その他の重要な情報について当社に報告するため、月一回開催する取締役会又は「グループ経営会議規程」に基づきグループ経営会議に、当社執行役員又は従業員が参加することを求めます。

#### ②子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループ全体のリスク管理について定める「リスク管理規程」を策定し、子会社を含めた、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理します。
- ・当社は、子会社を含めたリスク管理を担当する機関として「コンプライアンス規程」を策定し、当該規程に従ってコンプライアンス委員会を運営し、グループ全体のリスクマネジメント推進にかかわる課題・対応策を審議します。

#### ③子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、子会社の経営の自主性及び独立性を尊重しつつ、当社グループ経営の適正かつ効率的な運営に資するため、子会社管理の基本方針及び運用方針を策定します。
- ・当社は、子会社の事業内容や規模等に応じて、取締役会非設置会社の選択や執行役員制度の導入を認めるなど、子会社の指揮命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定め、子会社にこれに準拠した体制を構築させます。

#### ④子会社の取締役等及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は子会社に、その役員及び従業員が法令・定款・社内規程・企業倫理を遵守し、公正で高い倫理観に基いて行動することで、広く社会から信頼される経営体制を構築させます。
- ・当社は子会社に、その事業内容や規模等に応じて、適正数の監査役やコンプライアンス推進担当者を配置する体制を構築させます。
- ・当社は子会社に、監査役が内部統制システムの構築・運用状況を含め、子会社の取締役の職務執行を監査する体制を構築させます。
- ・当社は子会社に、法令違反その他コンプライアンスに関する問題の早期発見、是正を図るために設置したコンプライアンス相談受付を利用する体制を構築させます。

⑤その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社と子会社間の情報の伝達や業務の有効な範囲において、ITを適切かつ有効に利用します。
- ・当社の監査役及び内部監査部門は、子会社の業務の適正性について調査します。

(6) 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役職務を補助すべき従業員に関し、監査役指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知徹底いたします。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

①当社の取締役・監査役等及び従業員が監査役に報告するための体制

- ・取締役その他役職者は、定期的に、自己の職務執行状況を監査役に報告するとともに、緊急かつ重要な事項は速やかに常勤監査役に報告します。
- ・使用人は監査役に対して、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、重大な法令又は定款違反となるおそれがある事実がある場合には、直接報告することができます。

②子会社の取締役・監査役等及び従業員又はこれらの者から報告を受けた者が、当社の監査役に報告するための体制

- ・子会社の役員及び従業員は、当社監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行います。
- ・子会社の役員及び従業員は、法令等の違反行為等、当社又は当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実については、これを発見次第、直ちに当社の子会社を管理する部門へ報告を行うか、又は内部通報窓口に通報します。
- ・当社内部監査室、管理本部等は、定期的に当社監査役に対する報告会を実施し、子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告します。
- ・内部通報窓口の担当部門は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、通報者の匿名性に必要な処置をしたうえで、内部通報報告書の写しを監査役に交付します。

(8) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役への報告を行った当社グループの役員及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員及び従業員に周知徹底します。

(9) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

①監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なことを証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

②監査役職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定額の予算を設けます。

## 7. 業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

### ①取締役職務の執行について

定時取締役会を月に1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役会には各取締役のほか、独立性を保持した監査役も出席し、重要な職務執行に関する意思決定を監督しております。また、社外取締役を選任し、取締役会による当社取締役職務執行の監督業務を強化しております。

なお、当事業年度につきましては、取締役会を21回開催しております。

### ②リスク管理体制について

リスク管理規程に基づき、管理担当役員を中心として、管理本部及び当社グループ各社のリスク担当が連携し、リスク管理体制の強化、推進に努め、リスク管理規程において、具体的なリスクを想定、分類し、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備しております。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、組織横断的なリスクの状況把握、監視を行い、定期的に取り締役会に対してリスク管理に関する事項を報告しております。

### ③内部監査の実施について

内部監査室にて、社内各部署及び当社グループ各社が、法令、定款、社会規範、社内規程、並びに業界団体の定めるガイドラインに従い適正な企業活動を行っているか、また、業務フローにおいて適切な牽制が働いているか否かを、監査役会との相互協力のうえ、書類の閲覧及び実地調査しております。

### ④監査役の職務の執行について

監査役4名（うち社外監査役3名）は、監査役会で策定された監査方針並びに監査計画に基づいて、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。

常勤監査役は、内部監査室と定期的にミーティングを行い、内部監査の実施状況及び監査結果について報告を受け、内部監査の実施計画、具体的実施方法、業務改善策等に関し、意見交換を行うとともに、社内各部署及び当社グループ各社の監査にあたり、内部監査室と連携して、取締役・使用人からの事情の聴取、書類の閲覧、実地調査等を行っております。

## 8. 会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針については、特に定めておりません。

一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては、適切な対応が必要と考えており、今後の法制度の整備や社会的な動向も見極めつつ、今後も慎重に検討を行ってまいります。

## 連結貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                  | 負債の部            |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科目              | 金額               | 科目              | 金額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>1,226,322</b> | <b>流動負債</b>     | <b>397,706</b>   |
| 現金及び預金          | 924,886          | 買掛金             | 97,795           |
| 売掛金             | 169,477          | 1年内返済予定の長期借入金   | 182,434          |
| 商品              | 78,508           | 未払金             | 30,090           |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,460            | 未払費用            | 67,271           |
| 繰延税金資産          | 451              | 資産除去債務          | 1,619            |
| 未収還付法人税等        | 4,132            | 未払法人税等          | 5,683            |
| その他             | 45,405           | その他             | 12,813           |
| <b>固定資産</b>     | <b>145,853</b>   | <b>固定負債</b>     | <b>357,530</b>   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>42,241</b>    | 長期借入金           | 343,411          |
| 建物              | 23,558           | 資産除去債務          | 14,119           |
| 車両運搬具           | 6,026            |                 |                  |
| 工具、器具及び備品       | 12,655           |                 |                  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>30,170</b>    |                 |                  |
| ソフトウェア          | 30,170           |                 |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>73,441</b>    |                 |                  |
| 投資有価証券          | 29,999           |                 |                  |
| 敷金及び保証金         | 42,412           |                 |                  |
| 繰延税金資産          | 637              |                 |                  |
| 長期未収入金          | 148,691          |                 |                  |
| その他             | 391              |                 |                  |
| 貸倒引当金           | △148,691         |                 |                  |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,372,176</b> | <b>負債合計</b>     | <b>755,237</b>   |
|                 |                  | 純資産の部           |                  |
|                 |                  | <b>株主資本</b>     | <b>616,080</b>   |
|                 |                  | 資本金             | 99,850           |
|                 |                  | 資本剰余金           | 312,721          |
|                 |                  | 利益剰余金           | 207,002          |
|                 |                  | 自己株式            | △3,493           |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>    | <b>858</b>       |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>616,938</b>   |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,372,176</b> |

## 連結損益計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科目                 | 金額      |           |
|--------------------|---------|-----------|
| 売上高                |         | 1,829,228 |
| 売上原価               |         | 1,204,097 |
| 売上総利益              |         | 625,131   |
| 販売費及び一般管理費         |         | 894,558   |
| 営業損失(△)            |         | △269,427  |
| 営業外収益              |         |           |
| 受取利息               | 249     |           |
| 受取配当金              | 4       |           |
| 還付加算金              | 1,475   |           |
| 雑収入                | 484     | 2,213     |
| 営業外費用              |         |           |
| 支払利息               | 6,653   |           |
| 雑損失                | 1,369   | 8,022     |
| 経常損失(△)            |         | △275,236  |
| 特別利益               |         |           |
| 固定資産売却益            | 166     |           |
| 新株予約権戻入益           | 779     | 946       |
| 特別損失               |         |           |
| 減損損失               | 41,069  |           |
| 投資有価証券評価損          | 100,224 |           |
| 賃貸借契約解約損           | 23,796  | 165,090   |
| 税金等調整前当期純損失(△)     |         | △439,380  |
| 法人税、住民税及び事業税       | 5,683   |           |
| 法人税等調整額            | 14,164  | 19,848    |
| 当期純損失(△)           |         | △459,228  |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) |         | △459,228  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 当期首残高                   | 99,850  | 300,576   | 666,230   | △5,753  | 1,060,903 |
| 当期変動額                   |         |           |           |         |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  | －       | －         | △459,228  | －       | △459,228  |
| 自己株式の処分                 | －       | 12,145    | －         | 2,259   | 14,405    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | －       | －         | －         | －       | －         |
| 当期変動額合計                 | －       | 12,145    | △459,228  | 2,259   | △444,823  |
| 当期末残高                   | 99,850  | 312,721   | 207,002   | △3,493  | 616,080   |

|                         | 新株予約権 | 純資産合計     |
|-------------------------|-------|-----------|
| 当期首残高                   | 1,643 | 1,062,547 |
| 当期変動額                   |       |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△)  | －     | △459,228  |
| 自己株式の処分                 | －     | 14,405    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額(純額) | △784  | △784      |
| 当期変動額合計                 | △784  | △445,608  |
| 当期末残高                   | 858   | 616,938   |

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・主な連結子会社の名称 株式会社 AppBank Store  
株式会社 appprime

当社は、平成30年2月1日付で、連結子会社である株式会社appprimeを吸収合併いたしました。

### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### (4) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

##### ロ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～8年

□ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアについては、主として見込総収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)の均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥ 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

|                |          |
|----------------|----------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 | 25,236千円 |
|----------------|----------|

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 6,798,000 | —  | —  | 6,798,000 |

#### (2) 配当に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 新株予約権等に関する事項

当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 163,800株

### 4. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は行っておりません。

##### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、本社及び店舗の賃貸借契約による差入保証金であり、賃貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年内の支払期日であります。長期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金については、経理規程及び販売管理規程に従い、管理本部が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

###### ロ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、毎月資金繰り計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 924,886            | 924,886    | —          |
| (2) 売掛金       | 169,477            | 169,477    | —          |
| (3) 未収還付法人税等  | 4,132              | 4,132      | —          |
| (4) 敷金及び保証金   | 42,412             | 42,412     | —          |
| (5) 長期未収入金    | 148,691            |            |            |
| 貸倒引当金(※1)     | △148,691           |            |            |
| 貸倒引当金控除後      | —                  | —          | —          |
| 資産計           | 1,140,908          | 1,140,908  | —          |
| (1) 買掛金       | 97,795             | 97,795     | —          |
| (2) 未払金       | 30,090             | 30,090     | —          |
| (3) 未払法人税等    | 5,683              | 5,683      | —          |
| (4) 長期借入金(※2) | 525,845            | 523,761    | △2,083     |
| 負債計           | 659,414            | 657,330    | △2,083     |

(※1) 長期未収入金に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、及び(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分                | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|--------------------|----------------|
| 投資有価証券<br>非上場株式(※) | 29,999         |

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## 5. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                     |         |
|---------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額       | 91円83銭  |
| (2) 1株当たり当期純損失金額(△) | △68円65銭 |

## 7. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社apprimeを平成30年2月1日付けで合併いたしました。

取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

|           |                                           |
|-----------|-------------------------------------------|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社apprime                               |
| 事業の内容     | インターネットにおけるウェブサイト及びメディア運営、ゲーム及び情報提供サービス業務 |

(2)企業結合日

平成30年2月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社apprimeを消滅会社とする吸収合併方式

(4)結合後企業の名称

AppBank株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源の有効活用、管理コストの削減を目的として当該連結子会社を当社に再編、集約することといたしました。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 8. その他の注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成29年12月31日現在)

(単位：千円)

| 資産の部            |                  | 負債の部            |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科目              | 金額               | 科目              | 金額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>860,356</b>   | <b>流動負債</b>     | <b>264,061</b>   |
| 現金及び預金          | 670,483          | 買掛金             | 39,531           |
| 売掛金             | 105,054          | 1年内返済予定の長期借入金   | 142,450          |
| 関係会社短期貸付金       | 50,000           | 未払金             | 24,066           |
| 未収還付法人税等        | 4,131            | 未払法人税等          | 530              |
| その他             | 30,687           | 未払費用            | 51,863           |
| <b>固定資産</b>     | <b>234,297</b>   | その他             | 5,619            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,662</b>    | <b>固定負債</b>     | <b>261,391</b>   |
| 建物              | 10,450           | 長期借入金           | 251,701          |
| 工具、器具及び備品       | 10,211           | 資産除去債務          | 9,690            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>756</b>       | <b>負債合計</b>     | <b>525,452</b>   |
| ソフトウェア          | 756              | 純資産の部           |                  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>212,879</b>   | <b>株主資本</b>     | <b>568,342</b>   |
| 投資有価証券          | 0                | 資本金             | 99,850           |
| 関係会社株式          | 203,131          | 資本剰余金           | 312,721          |
| 長期未収入金          | 148,691          | 資本準備金           | 99,750           |
| その他             | 9,748            | その他資本剰余金        | 212,971          |
| 貸倒引当金           | △148,691         | <b>利益剰余金</b>    | <b>159,263</b>   |
|                 |                  | その他利益剰余金        | 159,263          |
|                 |                  | 繰越利益剰余金         | 159,263          |
|                 |                  | <b>自己株式</b>     | <b>△3,493</b>    |
|                 |                  | <b>新株予約権</b>    | <b>858</b>       |
|                 |                  | <b>純資産合計</b>    | <b>569,200</b>   |
| <b>資産合計</b>     | <b>1,094,653</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>1,094,653</b> |

## 損益計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

| 科目           | 金額      |          |
|--------------|---------|----------|
| 売上高          |         | 709,551  |
| 売上原価         |         | 573,953  |
| 売上総利益        |         | 135,598  |
| 販売費及び一般管理費   |         | 398,272  |
| 営業損失(△)      |         | △262,674 |
| 営業外収益        |         |          |
| 受取利息         | 1,741   |          |
| 受取配当金        | 4       |          |
| 経営指導料        | 23,327  |          |
| 還付加算金        | 1,143   |          |
| 雑収入          | 253     | 26,469   |
| 営業外費用        |         |          |
| 支払利息         | 5,173   |          |
| 雑損失          | 42      | 5,216    |
| 経常損失(△)      |         | △241,421 |
| 特別利益         |         |          |
| 新株予約権戻入益     | 779     | 779      |
| 特別損失         |         |          |
| 減損損失         | 16,554  |          |
| 投資有価証券評価損    | 100,224 | 116,779  |
| 税引前当期純損失(△)  |         | △357,421 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 530     |          |
| 法人税等調整額      | 10,439  | 10,969   |
| 当期純損失(△)     |         | △368,391 |

## 株主資本等変動計算書

(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |        |              |             |                         |             |         |          |
|--------------------------|---------|--------|--------------|-------------|-------------------------|-------------|---------|----------|
|                          | 資 本 金   | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金                   |             | 自 己 株 式 | 株主資本合計   |
|                          |         | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益剰余金<br>繰越<br>利益剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |          |
| 当期首残高                    | 99,850  | 99,750 | 200,826      | 300,576     | 527,654                 | 527,654     | △5,753  | 922,327  |
| 当期変動額                    |         |        |              |             |                         |             |         |          |
| 当期純損失(△)                 | -       | -      | -            | -           | △368,391                | △368,391    | -       | △368,391 |
| 自己株式の処分                  | -       | -      | 12,145       | 12,145      | -                       | -           | 2,259   | 14,405   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | -       | -      | -            | -           | -                       | -           | -       | -        |
| 当期変動額合計                  | -       | -      | 12,145       | 12,145      | △368,391                | △368,391    | 2,259   | △353,985 |
| 当期末残高                    | 99,850  | 99,750 | 212,971      | 312,721     | 159,263                 | 159,263     | △3,493  | 568,342  |

|                          | 新株予約権 | 純資産合計    |
|--------------------------|-------|----------|
| 当期首残高                    | 1,643 | 923,971  |
| 当期変動額                    |       |          |
| 当期純損失(△)                 | -     | △368,391 |
| 自己株式の処分                  | -     | 14,405   |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △784  | △784     |
| 当期変動額合計                  | △784  | △354,770 |
| 当期末残高                    | 858   | 569,200  |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年

工具、器具及び備品 3～6年

#### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。ただし、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込総収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,720千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分掲記したものを除く）。
- ①短期金銭債権 6,924千円
  - ②短期金銭債務 15,167千円

## 3. 損益計算書に関する注記

|            |           |  |          |
|------------|-----------|--|----------|
| 関係会社との取引高  |           |  |          |
| 営業取引による取引高 | 売上高       |  | 3,790千円  |
|            | その他の営業取引高 |  | 70,052千円 |
| 営業取引以外の取引高 |           |  | 24,827千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首 | 増加 | 減少     | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|--------|--------|
| 普通株式（株） | 146,643 | －  | 57,600 | 89,043 |

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 繰延税金資産          |            |
| 未払費用            | 4,865千円    |
| 固定資産償却超過額       | 10,595 //  |
| 子会社株式評価損        | 21,512 //  |
| 投資有価証券評価損       | 34,577 //  |
| 貸倒引当金           | 50,685 //  |
| 資産除去債務          | 3,343 //   |
| 繰越欠損金           | 106,454 // |
| その他             | 1,327 //   |
| 繰延税金資産小計        | 233,361千円  |
| 評価性引当額          | △230,297千円 |
| 繰延税金資産合計        | 3,064千円    |
| 繰延税金負債          |            |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △3,064千円   |
| 繰延税金負債合計        | △3,064千円   |
| 繰延税金資産の純額       | －千円        |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 子会社及び関連会社等

| 種類  | 会社等の名称                | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                  | 取引金額<br>(千円)    | 科目                            | 期末残高<br>(千円)  |
|-----|-----------------------|---------------------------|-------------------------|------------------------|-----------------|-------------------------------|---------------|
| 子会社 | 株式会社<br>AppBank Store | 所有<br>直接100.0             | 経営指導<br>役員の兼任等          | 経営指導料(※1)              | 12,007          | 関係会社<br>未収入金                  | 108           |
| 子会社 | 株式会社<br>a p p r i m e | 所有<br>直接100.0             | 経営指導<br>資金の貸付<br>役員の兼任等 | 経営指導料(※1)<br>利息の受取(※2) | 11,319<br>1,499 | 関係会社<br>未収入金<br>関係会社<br>短期貸付金 | 432<br>50,000 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

(※1)記載した取引は公正な価格をベースに決定しております。

(※2)市場金利を勘案した合理的な利率を基に貸付を行っております。

3. 平成30年2月1日付で、株式会社apprimeは当社と合併しております。

### (2) 役員及び個人主要株主等

| 種類            | 会社等の<br>名称又は氏名 | 議決権等の<br>所有(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容            | 取引金額<br>(千円) | 科目 | 期末残高<br>(千円) |
|---------------|----------------|---------------------------|---------------|------------------|--------------|----|--------------|
| 役員及び<br>その近親者 | 廣瀬 光伸          | (被所有)<br>直接0.0            | 当社元取締役        | 新株予約権の<br>行使(注2) | 12,000       | -  | -            |

(注) 1. 廣瀬光伸氏は、平成29年3月28日開催の第5回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

2. 当事業年度のストック・オプションの権利行使による払込金額を記載しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 84円71銭  
 (2) 1株当たり当期純損失金額 (△) △55円07銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年12月22日開催の取締役会の決議に基づき、当社の100%子会社である株式会社 apprime を平成30年2月1日付で合併いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

|           |                                           |
|-----------|-------------------------------------------|
| 結合当事企業の名称 | 株式会社 apprime                              |
| 事業の内容     | インターネットにおけるウェブサイト及びメディア運営、ゲーム及び情報提供サービス業務 |

(2) 企業結合日

平成30年2月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社 apprime を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

AppBank株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

両社の経営資源の有効活用、管理コストの削減を目的として当該連結子会社を当社に再編、集約することといたしました。

実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 9. その他の注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

AppBank株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 米倉 礼二 ㊟

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 ㊟

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、AppBank株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、AppBank株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成30年2月26日

AppBank株式会社  
取締役会 御中

### 明治アーク監査法人

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 米倉 礼二 | ㊟ |
|----------------|-------|-------|---|

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 島田 剛維 | ㊟ |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、AppBank株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、会社の業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が重要な子会社の監査役を兼務しており、重要な子会社の取締役会に出席するほか、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び内部監査部門等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、且つ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人明治アーク監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年2月26日

AppBank株式会社 監査役会

|       |        |   |
|-------|--------|---|
| 常勤監査役 | 鈴木 佐知子 | ㊞ |
| 社外監査役 | 秋山 政徳  | ㊞ |
| 社外監査役 | 松岡 一臣  | ㊞ |
| 社外監査役 | 高橋 裕次郎 | ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

議案 取締役4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（4名）が任期満了となりますので、新たに取締役4名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | みやした やすあき<br>宮下 泰明<br>(昭和56年4月5日生) | 平成16年4月 株式会社マキタ入社<br>平成17年6月 株式会社ガイアックス入社<br>平成18年2月 株式会社GT-Agency 監査役就任<br>平成20年8月 theM LLC 代表就任<br>平成24年1月 当社 取締役就任<br>平成25年10月 AppBank Store株式会社(現 株式会社AppBank Store)代表取締役就任<br>平成26年8月 スタジオむらい株式会社 取締役就任<br>平成27年2月 apprime株式会社 取締役就任<br>平成27年3月 当社 代表取締役社長CEO就任(現任)<br>平成27年11月 apprime株式会社 代表取締役就任<br>平成27年11月 AppBank Store株式会社(現 株式会社AppBank Store)取締役就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社AppBank Store 取締役 | 1,563,000株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2     | むらい ともたけ<br>村井 智建<br>(昭和56年12月11日生) | <p>平成12年7月 株式会社ガイアックス入社<br/> 平成17年12月 同社 執行役員就任<br/> 平成18年2月 株式会社GT-Agency設立 代表取締役就任<br/> 平成23年12月 同社分割により、新設分割会社を株式会社 TMRに社名変更 代表取締役就任<br/> 平成24年1月 当社 代表取締役就任<br/> 平成24年2月 AppBank Games 株式会社 取締役就任<br/> 平成27年3月 当社 取締役メディア事業部長就任<br/> 平成29年5月 当社 取締役CCO就任(現任)</p>                                                                                                                                                   | 1,563,000株    |
| 3     | くらし せいいち<br>倉西 誠一<br>(昭和43年3月24日生)  | <p>平成7年10月 株式会社メディアワークス(現株式会社KADOKAWA)入社<br/> 平成8年4月 同社 電撃PlayStation副編集長<br/> 平成22年12月 同社 第7編集部<br/>(週刊アスキー / ASCII.jp / Web Professional次長)<br/> 平成24年4月 同社 第7編集部部長<br/> 平成24年7月 同社 第8編集部部長兼第9編集部部長<br/> 平成25年3月 同社 第7編集部部長<br/> 平成25年8月 同社 週刊アスキー編集主幹就任<br/> 平成26年3月 当社 取締役就任(現任)<br/> 平成30年1月 株式会社KADOKAWAメディアインキュベーション局T&amp;A事業推進部担当部長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 株式会社KADOKAWAメディアインキュベーション局T&amp;A事業推進部担当部長</p> | 0株            |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4     | あきやま まさのり<br>秋山 政徳<br>(昭和22年11月29日生) | 昭和45年4月 伊藤忠商事株式会社 入社<br>平成9年4月 同社 宇宙・情報・マルチメディアカンパニー開発業務部長 就任<br>平成11年6月 株式会社日本サテライトシステムズ 取締役就任<br>平成18年6月 JSAT株式会社 取締役専務執行役員営業本部長就任<br>平成19年4月 スカパーJSAT株式会社 代表取締役会長就任<br>平成20年6月 株式会社スカパーJSATホールディングス 代表取締役社長就任<br>平成23年4月 スカパーJSAT株式会社 特別顧問<br>平成25年7月 NHG株式会社 取締役会長就任(現任)<br>平成26年3月 当社 監査役就任(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>NHG株式会社 取締役会長 | 0株            |

- (注) 1. 当該候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 倉西誠一氏、秋山政徳氏は、社外取締役候補者であります。  
3. 社外取締役候補者に関する特記事項は以下のとおりであります。

(1) 社外取締役候補者とした理由等

倉西誠一氏につきましては、メディア業界を中心とした豊富な知識及び経験と幅広い見識等により当社の経営全般に対する助言が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

秋山政徳氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識等により当社の経営全般に対する助言が期待できるため、社外取締役として選任をお願いするものであります。

また、両氏は、東京証券取引所上場規程第436条の2の定めに基づく独立役員要件を満たしており、両氏が社外取締役に就任した場合には、独立役員となる予定であります。

(2) 就任してからの年数

倉西誠一氏は、現在当社の社外取締役であります。就任してからの年数は、本総会終結の時をもって、4年となります。

秋山政徳氏は新任の社外取締役候補者であります。同氏は現在当社の社外監査役であります。本定時株主総会終結の時をもって監査役を辞任いたします。同氏の監査役としての在任期間は本定時株主総会終結の時をもって4年であります。

(3) 社外取締役候補者との責任限定契約の概要

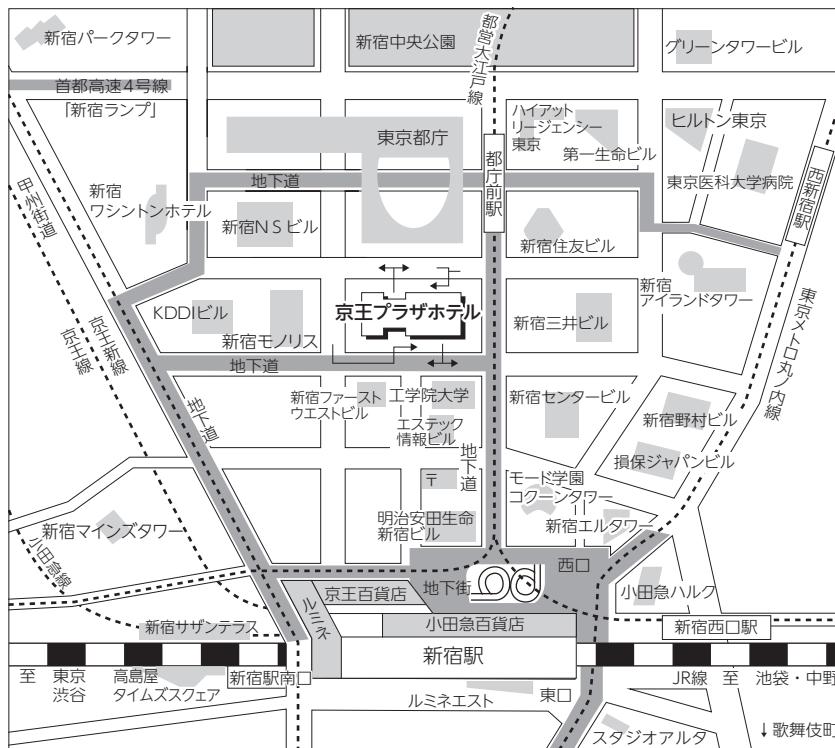
当社は、倉西誠一氏、秋山政徳氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する旨の契約を締結しております。両氏の選任が承認された場合は、当社は両氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以 上



# 定時株主総会会場ご案内図

東京都新宿区西新宿二丁目2番1号  
京王プラザホテル 本館4階 花  
TEL (03) 3344-0111 (代表)



## 交通のご案内

- 新宿駅西口より徒歩  
約5分 (JR・京王線・小田急線・地下鉄)  
新宿駅西口を出て、都庁方面への地下道を5分ほど進み、地下道から出たすぐの左側の建物が京王プラザホテルです。
- 都営大江戸線都庁前駅より徒歩  
地下道B1出口よりすぐ  
改札を出てJR新宿駅方面に進み、B1出口階段を上がってすぐ右側です。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえ  
にくいユニバーサルデ  
ザインフォントを採用  
しています。